
*
*
*
*
*
*
*
*
*

水道事業会計

目 次

—水道事業会計—

(予 算)

平成31年度 河内長野市水道事業会計予算	-----	1
----------------------	-------	---

(予算に関する説明書)

平成31年度 河内長野市水道事業会計予算実施計画	-----	5
--------------------------	-------	---

平成31年度 河内長野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	9
----------------------------------	-------	---

給与費明細書	-----	10
--------	-------	----

平成30年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書	-----	14
---------------------------	-------	----

平成30年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表	-----	16
---------------------------	-------	----

平成31年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書	-----	19
---------------------------	-------	----

平成31年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表	-----	21
---------------------------	-------	----

注記表	-----	24
-----	-------	----

(予算参考資料)

平成31年度 河内長野市水道事業会計予算説明書	-----	26
-------------------------	-------	----

予定貸借対照表（勘定式）	-----	38
--------------	-------	----

平成31年度河内長野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度河内長野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	47,253	戸
(2) 年 間 給 水 量	11,127,000	m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	30,402	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
配水施設等改良事業	518,451	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益	2,536,159	千円	
第1項	営業収益	1,835,694	千円	
第2項	営業外収益	700,463	千円	
第3項	特別利益	2	千円	
		支	出	
第1款	水道事業費用	2,487,383	千円	
第1項	営業費用	2,360,571	千円	
第2項	営業外費用	116,810	千円	

第3項	特別損失	2	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額485,301千円は当年度分消費税資本的収支調整額28,776千円及び損益勘定留保資金456,525千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	334,973	千円
第1項	企業債	200,000	千円
第2項	他会計負担金	6,000	千円
第3項	工事負担金	114,233	千円
第4項	一般会計繰入金	13,730	千円
第5項	固定資産売却代金	10	千円
第6項	基金収入	1,000	千円

支 出

第1款	資本的支出	820,274	千円
第1項	建設改良費	537,654	千円
第2項	企業債償還金	281,620	千円
第3項	投資	1,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
日野浄水場電気設備更新工事	平成31年度から 平成33年度まで	730,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設整備事業	200,000千円	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、水道財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 187,886 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、101,966千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15,804千円と定める。

平成31年度 河内長野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,536,159	
	1 営業収益		1,835,694	
		1 給水収益	1,776,869	
		2 受託給水工事収益	1,700	
		3 その他営業収益	57,125	
	2 営業外収益		700,463	
		1 受取利息及び配当金	4,246	
		2 一般会計繰入金	101,966	
		3 分担金	12,960	
		4 他会計負担金	125,983	
		5 長期前受金戻入	453,856	
	3 特別利益		2	
		1 特別利益	2	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			2,487,383		
	1 営業費用			2,360,571	
		1 原水浄水費		532,246	
		2 共同施設管理費		251,966	
		3 配水費		156,683	
		4 給水費		148,320	
		5 受託給水工事費		8,842	
		6 業務費		101,695	
		7 総係費		73,791	
		8 減価償却費		1,041,527	
		9 資産減耗費		45,500	
	10 その他営業費用		1		
	2 営業外費用			116,810	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		76,382	
		2 雑支出		2,060	
	3 特別損失			2	
		1 特別損失		2	
4 予備費			10,000		
	1 予備費		10,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			334,973	
	1 企業債		200,000	
		1 企業債	200,000	
	2 他会計負担金		6,000	
		1 他会計負担金	6,000	
	3 工事負担金		114,233	
		1 工事負担金	114,233	
	4 一般会計繰入金		13,730	
		1 一般会計繰入金	13,730	
	5 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	6 基金収入		1,000	
		1 基金収入	1,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			820,274	
	1 建設改良費		537,654	
		1 配水施設等改良工事費	518,451	
		2 固定資産購入費	19,203	
	2 企業債償還金		281,620	
		1 企業債償還金	281,620	
	3 投資		1,000	
		1 基金造成費	1,000	

平成31年度 河内長野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	20,000
減価償却費	1,041,527
引当金の増・減(△)	△126,487
長期前受金戻入額	△453,856
受取利息及び配当金	△4,246
支払利息及び企業債取扱諸費	76,382
固定資産除却費	45,000
未収金の増(△)・減	4,939
未払金の増・減(△)	△9,557
たな卸し資産の増(△)・減	531
小計	594,233
利息及び配当金の受取額	4,246
利息の支払額	△76,382
業務活動から得た現預金の合計	522,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△502,205
固定資産の売却による収入	10
補助金、負担金等による収入	84,619
投資による支出	△1,000
基金運用による収入	1,000
投資活動から得た現預金の合計	△417,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△281,620
一般会計からの出資による収入	13,730
財務活動から得た現預金の合計	△67,890
資金増減額	36,631
資金期首残高	2,806,840
資金期末残高	2,843,471

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	(3) 16		66,620		51,633	118,253	22,630	140,883	()内は 短時間勤 務職員数 (外数)
	資本勘定支弁職員	-	(1) 6		23,709		15,062	38,771	8,232	47,003	
	合 計	-	(4) 22		90,329		66,695	157,024	30,862	187,886	
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(5) 17		77,273		63,364	140,637	26,721	167,358	()内は 短時間勤 務職員数 (外数)
	資本勘定支弁職員	-	(0) 7		30,350		21,648	51,998	11,322	63,320	
	合 計	-	(5) 24		107,623		85,012	192,635	38,043	230,678	
比 較	損益勘定支弁職員	-	(△ 2) △ 1		△ 10,653		△ 11,731	△ 22,384	△ 4,091	△ 26,475	()内は 短時間勤 務職員数 (外数)
	資本勘定支弁職員	-	(1) △ 1		△ 6,641		△ 6,586	△ 13,227	△ 3,090	△ 16,317	
	合 計	-	(△ 1) △ 2		△ 17,294		△ 18,317	△ 35,611	△ 7,181	△ 42,792	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,494	3,540	5,726	1,563	1,066	20,776	14,624	540	0	4,400	12,966
	前年度	2,598	5,040	7,021	2,318	1,696	26,403	18,111	580	452	4,500	16,293
	比 較	△ 1,104	△ 1,500	△ 1,295	△ 755	△ 630	△ 5,627	△ 3,487	△ 40	△ 452	△ 100	△ 3,327

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 17,294	給与改定に伴う 増減分	181	給与改定率 0.2% (適用日) 平成30年4月1日
		昇給に伴う増減分	985	平均昇給率 1.09%
		その他の増減分	△ 18,460	職員の異動等に 係る増減分

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
手当	△ 18,317	制度改正に伴う 増減分 432	勤勉手当 432	支給率改定 本年度 6月期支給率92.5/100 12月期支給率92.5/100 前年度 6月期支給率90/100 12月期支給率90/100
		その他の増減分 △ 18,749	扶養手当 △ 1,104	支給対象職員数 本年度 8人 前年度 12人
			管理職手当 △ 1,500	支給対象職員数 本年度 5人 前年度 8人
			地域手当 △ 1,295	支給対象職員数 本年度 26人 前年度 29人 給与改定によるはねかえり分 11千円
			通勤手当 △ 755	支給対象職員数 本年度 21人 前年度 25人
			住居手当 △ 630	支給対象職員数 本年度 4人 前年度 6人
			期末手当 △ 5,627	支給対象職員数 本年度 26人 前年度 29人 給与改定によるはねかえり分 39千円
			勤勉手当 △ 3,919	支給対象職員数 本年度 26人 前年度 29人 給与改定によるはねかえり分 27千円
			児童手当 △ 40	支給対象職員数 本年度 3人 前年度 6人
			特殊勤務手当 △ 452	
			時間外勤務手当 △ 100	支給対象職員数 本年度 21人 前年度 21人
			退職給付費 △ 3,327	減額分の計上

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般職	技能職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,914	—
	平均給与月額(円)	392,227	—
	平均年齢(歳・月)	45・8	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,102	—
	平均給与月額(円)	411,053	—
	平均年齢(歳・月)	47・3	—

(2) 初任給

区分	一般職	技能職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能職
高校卒(円)	158,300	158,300	158,300	158,300
大学卒(円)	187,200	187,200	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8級	1	4.8			
	7級	0	0.0			
	6級	2	9.5			
	5級	3	14.3			
	4級	8	38.1	4級	0	—
	3級	4	19.0	3級	0	—
	2級	2	9.5	2級	0	—
	1級	1	4.8	1級	0	—
	計	21	100.0	計	0	—

区 分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	8級	1	3.9			
	7級	0	0.0			
	6級	3	11.5			
	5級	6	23.1			
	4級	9	34.6	4級	0	—
	3級	3	11.5	3級	0	—
	2級	3	11.5	2級	0	—
	1級	1	3.9	1級	0	—
	計	26	100.0	計	0	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部 長 理 事	副 理 事	課 長 参 事	課長補佐 主 幹	係 長 主 査	副主査	その他職員	その他職員
技能職	—	—	—	—	主 任	副主任	その他職員	その他職員

(4) 昇給

区 分		合計	一般職	技能職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	1	1	0
		4号給(人)	14	14	0
比率(B)／(A) (%)		68.2	68.2	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	16	16	0
比率(B)／(A) (%)		66.7	66.7	0.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般職	技能職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	34.6	34.6	0
特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当・高圧電気取扱手当・緊急事故災害呼出手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加算 措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	()内は再任用職員
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員
	2.225	2.225	4.45		

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%)加算	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%)加算	

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成30年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から 平成31年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,690,737		
(2) 受託給水工事収益	1,264		
(3) その他営業収益	<u>54,376</u>	1,746,377	
2 営業費用			
(1) 原水浄水費	476,125		
(2) 共同施設管理費	209,378		
(3) 配水費	134,665		
(4) 給水費	146,338		
(5) 受託給水工事費	10,565		
(6) 業務費	97,424		
(7) 総係費	86,836		
(8) 減価償却費	1,040,127		
(9) 資産減耗費	45,000		
(10) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,246,458</u>	
営業損失			500,081
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,634		
(2) 一般会計繰入金	103,566		
(3) 分担金	14,839		
(4) 他会計負担金	112,334		
(5) 長期前受金戻入	452,282		
(6) 雑収益	<u>3,915</u>	694,570	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,279		
(2) 雑支出	<u>10,210</u>	<u>91,489</u>	<u>603,081</u>
經常利益			103,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	0

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			103,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>322,703</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>425,703</u></u>

平成30年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		<u>資 産 の 部</u>			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		3,497,007		
	ロ 建 物	1,591,164			
	減価償却累計額	<u>△912,998</u>	678,166		
	ハ 構 築 物	32,798,233			
	減価償却累計額	<u>△17,378,817</u>	15,419,416		
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,423,400			
	減価償却累計額	<u>△4,882,392</u>	1,541,008		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	19,906			
	減価償却累計額	<u>△18,789</u>	1,117		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	161,510			
	減価償却累計額	<u>△100,338</u>	61,172		
	ト メ ー タ ー	158,104			
	減価償却累計額	<u>△90,429</u>	67,675		
	チ リ ー ス 資 産	726			
	減価償却累計額	<u>△691</u>	35		
	リ 建 設 仮 勘 定		<u>80,688</u>		
	有形固定資産合計			21,346,284	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		120		
	ロ 施 設 利 用 権		85,152		
	ハ 地 役 権		6,651		
	ニ ダ ム 使 用 権		1,034,749		
	ホ 庁 舎 使 用 権		107,091		
	ヘ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,535</u>		
	無形固定資産合計			1,235,298	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		980		
	ロ 長 期 貸 付 金	300,000			
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	300,000		
	ハ 基 金		<u>176,564</u>		
	投資その他の資産合計			<u>477,544</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>23,059,126</u>	

2	流動資産			
(1)	現金預金		2,806,840	
(2)	未収金	201,488		
	貸倒引当金	<u>△450</u>	201,038	
(3)	貯蔵品		24,844	
(4)	前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>3,032,722</u>
	資産合計			<u>26,091,848</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		4,312,906	
(2)	リース債務		0	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	255,365		
	ロ 修繕引当金	<u>366,501</u>		
	引当金合計		<u>621,866</u>	
	固定負債合計			4,934,772
4	流動負債			
(1)	企業債		281,620	
(2)	リース債務		0	
(3)	未払金		350,817	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>15,297</u>		
	引当金合計		15,297	
(5)	預り金		<u>10,070</u>	
	流動負債合計			657,804
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		23,153,173	
(2)	収益化累計額		<u>△16,177,867</u>	
	繰延収益合計			<u>6,975,306</u>
	負債合計			12,567,882

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>9,565,421</u>	
資 本 金 合 計				9,565,421
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,738,563		
ロ 工 事 負 担 金		903,291		
ハ 分 担 金		241,696		
ニ 国 庫 補 助 金		8,452		
ホ 寄 附 金		2,000		
ヘ 他 会 計 補 助 金		2,092		
ト その他資本剰余金		<u>6,948</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			2,903,042	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		59,800		
ロ 利 益 積 立 金		0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		570,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>425,703</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,055,503</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,958,545</u>
資 本 合 計				<u>13,523,966</u>
負 債 資 本 合 計				<u>26,091,848</u>

平成31年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から 平成32年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,645,251		
(2) 受託給水工事収益	1,700		
(3) その他営業収益	<u>53,455</u>	1,700,406	
2 営業費用			
(1) 原水浄水費	496,899		
(2) 共同施設管理費	234,629		
(3) 配水費	145,999		
(4) 給水費	139,525		
(5) 受託給水工事費	8,811		
(6) 業務費	96,055		
(7) 総係費	72,675		
(8) 減価償却費	1,041,527		
(9) 資産減耗費	45,500		
(10) その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,281,621</u>	
営業損失			581,215
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,246		
(2) 一般会計繰入金	101,966		
(3) 分担金	12,000		
(4) 他会計負担金	125,983		
(5) 長期前受金戻入	453,856		
(6) 雑収益	<u>1,386</u>	699,437	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,382		
(2) 雑支出	<u>11,840</u>	<u>88,222</u>	<u>611,215</u>
経常利益			30,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1	
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	2

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△10,000</u>
当 年 度 純 利 益			20,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>420,553</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>440,553</u></u>

平成31年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		3,497,007		
ロ 建 物	1,591,164			
減価償却累計額	<u>△949,714</u>	641,450		
ハ 構 築 物	33,193,529			
減価償却累計額	<u>△18,093,998</u>	15,099,531		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,423,400			
減価償却累計額	<u>△5,053,603</u>	1,369,797		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	28,426			
減価償却累計額	<u>△12,945</u>	15,481		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	162,764			
減価償却累計額	<u>△115,370</u>	47,394		
ト メ ー タ ー	157,065			
減価償却累計額	<u>△89,898</u>	67,167		
チ リ ー ス 資 産	726			
減価償却累計額	<u>△691</u>	35		
リ 建 設 仮 勘 定		<u>121,558</u>		
有形固定資産合計			20,859,420	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		120		
ロ 施 設 利 用 権		75,739		
ハ 地 役 権		6,651		
ニ ダ ム 使 用 権		967,882		
ホ 庁 舎 使 用 権		108,880		
ヘ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>803</u>		
無形固定資産合計			1,160,075	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		980		
ロ 長 期 貸 付 金	300,000			
貸倒引当金	<u>0</u>	300,000		
ハ 基 金		<u>177,564</u>		
投資その他の資産合計			<u>478,544</u>	
固 定 資 産 合 計				22,498,039

2	流動資産			
(1)	現金預金		2,843,471	
(2)	未収金	223,675		
	貸倒引当金	<u>△450</u>	223,225	
(3)	貯蔵品		24,313	
(4)	前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>3,091,009</u>
	資産合計			<u>25,589,048</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		4,194,868	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	220,974		
	ロ 修繕引当金	<u>275,251</u>		
	引当金合計		<u>496,225</u>	
	固定負債合計			4,691,093
4	流動負債			
(1)	企業債		318,038	
(2)	未払金		340,450	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>14,451</u>		
	引当金合計		14,451	
(4)	預り金		<u>10,070</u>	
	流動負債合計			683,009
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		23,274,513	
(2)	収益化累計額		<u>△16,618,263</u>	
	繰延収益合計			<u>6,656,250</u>
	負債合計			12,030,352

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>9,579,151</u>	
資 本 金 合 計				9,579,151
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,738,563		
ロ 工 事 負 担 金		903,291		
ハ 分 担 金		241,696		
ニ 国 庫 補 助 金		8,452		
ホ 寄 附 金		2,000		
ヘ 他 会 計 補 助 金		2,092		
ト その他資本剰余金		<u>7,948</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			2,904,042	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		64,950		
ロ 利 益 積 立 金		0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		570,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>440,553</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,075,503</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,979,545</u>
資 本 合 計				<u>13,558,696</u>
負 債 資 本 合 計				<u>25,589,048</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～58年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3～16年
メーター	8年
リース資産	2～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	20～50年
ダム利用権	16～55年
庁舎利用権	50～65年
ソフトウェア	5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額を除き、水道事業会計が負担する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は741,395千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金47,357千円（うち共同事業分6,821千円）の取り崩しを予定している。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費を支給するため、賞与引当金15,297千円（うち共同事業分1,302千円）の取り崩しを予定している。

(3) 修繕引当金の取崩し

平成31年度において修繕を実施するため、修繕引当金91,250千円（うち共同事業分25,000千円）の取り崩しを予定している。

III. セグメント情報の開示

本市水道事業会計は、水道事業を1つの報告セグメントとしている。

IV. 減損損失関連

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成31年度 河内長野市水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(項) 1 営業収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 給水収益		1,776,869	
	水道料金	1,776,869	一般用 φ 2 5 mm以下 1,399,409
			一般用 φ 4 0 mm以上 372,392
			臨時用 5,068
2 受託給水工事収益		1,700	
	手数料	1,700	工事検査手数料 1,600 給水装置工事事業者指定等手数料 100
3 その他営業収益		57,125	
	その他の手数料	3	水道料金納入等証明手数料 3
	一般会計負担金	1,500	消火栓修繕負担金 1,500
	雑収益	55,622	公共下水道使用料徴収事務受託収入 47,364 部長給与負担金 6,058 河南水質管理ステーション施設管理経費負担金 2,200
計		1,835,694	

(項) 2 営業外収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 受取利息及び配当金		4,246	
	積立金利息	3,000	積立金利子収入 3,000
	預金利息	2	普通預金利子収入 2
	貸付金利息	1,243	短期貸付金利息 100
			長期貸付金利息 1,143
有価証券償還差益金	1	有価証券償還差益金 1	
2 一般会計繰入金		101,966	
	一般会計繰入金	101,966	水道水源開発等施設整備事業債繰入金 88,779
			川上地区水道施設維持管理費繰入金 12,731
児童手当経費繰入金 456			

(項) 2 営業外収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
3 分担金		12,960	
	分担金	12,960	給水分担金 12,960
4 他会計負担金		125,983	
	富田林市負担金	125,983	共同施設管理負担金 125,983
5 長期前受金戻入		453,856	
	長期前受金戻入	453,856	受贈財産評価額戻入額 124,954
			工事負担金戻入額 256,823
			分担金戻入額 44,802
			国庫補助金戻入額 23,790
他会計補助金戻入額 3,487			
6 雑収益		1,452	
	不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
	その他の雑収益	1,451	その他の雑収益 1,451
計		700,463	

(項) 3 特別利益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 特別利益		2	
	固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
計		2	

収 益 的 支 出

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 原水浄水費		532,246	
	給料	4,993	職員給料 4,993
	手当	1,926	職員手当等 1,926
	賞与引当金繰入額	647	賞与引当金繰入額 647
	賃金	1,180	アルバイト賃金 1,180
	報酬	66	委員報酬 66
	法定福利費	1,554	職員法定福利費 1,554
	旅費	165	職員旅費 19 費用弁償 146
	備用品費	100	事務用備消耗品 100
	燃料費	75	公用車燃料費 75
	通信運搬費	213	西代浄水場電話料 177 三日市浄水場電話料 36
	委託料	162,186	取水、浄水施設運転業務委託料 159,453 浄水場勤務職員健康診断委託料 22 汚泥ケーキ搬出処分委託料 2,696 公用車等点検委託料 15
	手数料	33	公用車登録関係等手数料 33
	使用料及び賃借料	4,883	事務機等使用料及び賃借料 33 上水汚泥下水道使用料 4,850
	修繕費	3,007	公用車修繕費 200 電気計装、機械等修繕費 2,807
	動力費	48,346	西代浄水場動力費 18,551 三日市浄水場動力費 8,934 千代田受水場動力費 19,559 さく井動力費 509 川上地区水道施設動力費 793
	補償費	1,000	緊急用水確保補償費 1,000
	研修費	23	水道技術者研修費 23
	負担金	47,386	滝畑ダム維持管理等負担金 6,841 水質協議会負担金 2 ゆたかな森林づくり負担金 10,226

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
			河南水質管理ステーション運営負担金 30,317
	保険料等	187	自動車損害賠償保険料 74 自動車重量税 32 建物共済保険料 81
	受水費	254,276	大阪広域水道企業団からの受水費 254,276
2 共同施設管理費		251,966	
	給料	7,191	職員給料 7,191
	手当	3,197	職員手当等 3,197
	賞与引当金繰入額	1,209	賞与引当金繰入額 1,209
	法定福利費	2,333	職員法定福利費 2,333
	旅費	13	職員旅費 13
	退職給付費	1,697	退職給付引当金繰入額 1,697
	被服費	13	職員被服費 13
	備用品費	80	事務用備消耗品 80
	燃料費	69	公用車燃料費 69
	通信運搬費	40	日野浄水場電話料 40
	委託料	233,726	浄水施設運転業務委託料 224,313 浄水場勤務職員健康診断委託料 23 汚泥ケーキ等搬出処分委託料 9,390
	手数料	17	公用車登録関係等手数料 17
	使用料及び賃借料	7	事務機使用料及び賃借料 7
	修繕費	2,173	公用車修繕費 100 電気計装、機械等修繕費 2,073
	負担金	26	電算処理業務負担金 26
	保険料等	175	自動車損害賠償保険料 38 自動車重量税 7 建物共済保険料 124 水道施設賠償責任保険料 6
3 配水費		156,683	
	給料	4,563	職員給料 4,563
	手当	2,614	職員手当等 2,614
	賞与引当金繰入額	818	賞与引当金繰入額 818
	法定福利費	1,584	職員法定福利費 1,584

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	旅費	3	職員旅費 3
	備消費費	100	事務用備消耗品 100
	燃料費	108	公用車燃料費 108
	通信運搬費	41	配水池電話料 41
	委託料	109,299	配水池運転維持管理業務委託料 108,409 PCB廃棄物処理等委託料 875 公用車等点検委託料 15
	手数料	17	公用車登録関係等手数料 17
	修繕費	2,901	公用車修繕費 150 電気計装、機械等修繕費 2,751
	動力費	34,336	西之山配水系動力費 9,501 三日市配水系動力費 2,416 広野配水系動力費 5,811 日野配水系動力費 16,310 川上地区配水系動力費 298
	保険料等	299	自動車損害賠償保険料 51 自動車重量税 7 建物共済保険料 241
4 給水費		148,320	
	給料	15,080	職員給料 15,080
	手当	4,125	職員手当等 4,125
	賞与引当金繰入額	1,973	賞与引当金繰入額 1,973
	法定福利費	4,003	職員法定福利費 4,003
	旅費	17	職員旅費 17
	備消費費	1,115	配給水管修繕工事備消耗品 460 事務用備消耗品 53 災害用備消耗品 602
	燃料費	107	公用車等燃料費 107
	通信運搬費	69	携帯電話料 18 文書郵送料等 51
	委託料	40,899	配給水管修繕及び漏水調査業務等委託料 40,899
	手数料	36	公用車登録関係等手数料 36
	使用料及び賃借料	102	配給水管路敷地賃借料 102

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	修繕費	61,575	公用車等修繕費 728 配給水管等修繕費 60,847
	路面復旧費	14,000	配給水管修繕路面復旧 14,000
	材料費	4,000	配給水管修繕材料 4,000
	補償費	500	水道管事故等補償費 500
	研修費	11	水道技術者研修費 11
	保険料等	708	自動車損害賠償保険料 148 自動車重量税 72 水道施設賠償責任保険料 488
5 受託給水工事費		8,842	
	給料	4,499	職員給料 4,499
	手当	1,753	職員手当等 1,753
	賞与引当金繰入額	781	賞与引当金繰入額 781
	法定福利費	1,344	職員法定福利費 1,344
	旅費	2	職員旅費 2
	備用品費	48	給水工事備消耗品 48
	燃料費	83	公用車燃料費 83
	委託料	8	公用車等点検委託料 8
	修繕費	310	公用車等修繕費 310
	保険料等	14	自動車損害賠償保険料 14
6 業務費		101,695	
	給料	7,383	職員給料 7,383
	手当	3,772	職員手当等 3,772
	賞与引当金繰入額	1,288	賞与引当金繰入額 1,288
	法定福利費	2,427	職員法定福利費 2,427
	旅費	4	職員旅費 4
	備用品費	498	水道料金調定収納業務備消耗品 498
	印刷製本費	1,853	水道料金納入通知書等 1,853
	通信運搬費	4,796	水道料金納入通知書郵送料等 4,796
	委託料	64,710	電算処理業務委託料 1,847 メーター取替委託料 10,034 徴収等業務委託料 52,829
	手数料	1,773	水道料金口座振替手数料 1,773
	使用料及び賃借料	266	水道料金調定収納システム賃借料 266

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	修繕費	12,195	検定満期及び故障等メーター修繕費 10,703 水道料金調定収納システム保守料 1,492
	材料費	222	メーター取替用材料 222
	負担金	58	電算処理業務負担金 58
	貸倒引当金繰入額	450	貸倒引当金繰入額 450
7 総係費		73,791	
	給料	22,911	職員給料 22,911
	手当	12,282	職員手当等 12,282
	賞与引当金繰入額	3,975	賞与引当金繰入額 3,975
	報酬	26	委員報酬 26
	法定福利費	7,692	職員法定福利費 7,692
	旅費	304	職員旅費 304
	退職給付費	11,269	退職給付引当金繰入額 11,269
	被服費	26	職員被服費 26
	備用品費	850	庁用備消耗品 850
	燃料費	62	公用車燃料費 62
	印刷製本費	10	庁用印刷製本費 10
	通信運搬費	36	文書郵送料等 36
	委託料	1,493	窓口業務委託料 1,286 公用車点検等委託料 8 職員健康管理業務委託料 199
	手数料	1	公用車登録関係等手数料 1
	使用料及び賃借料	486	事務機等使用料及び賃借料 486
	修繕費	803	公用車修繕費 50 事務機等修繕費 753
	研修費	90	日本水道協会等事務、技術研修費 90
	負担金	11,454	日本水道協会等会費負担金 416 庁舎管理負担金 9,581 電算処理業務負担金 1,224 職員研修、厚生事業負担金 233
	保険料等	21	自動車損害賠償保険料 21

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明	
8 減価償却費		1,041,527		
	有形固定資産減価償却費	961,186	建物減価償却費	36,716
			構築物減価償却費	736,850
			機械及び装置減価償却費	171,211
			車両及び運搬具減価償却費	122
			工具器具及び備品減価償却費	15,818
			メーター減価償却費	469
	無形固定資産減価償却費	80,341	施設利用権減価償却費	9,413
			ダム使用権減価償却費	66,867
			庁舎使用権減価償却費	3,329
ソフトウェア減価償却費			732	
9 資産減耗費		45,500		
	固定資産除却費	45,000	廃棄、撤去資産除却費	45,000
	たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費	500
10 その他営業費用		1		
	雑支出	1	雑支出	1
計		2,360,571		

(項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明	
1 支払利息及び企業債 取扱諸費		76,382		
	企業債利息	76,382	企業債償還利息	76,382
2 雑支出		2,060		
	不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
	その他の雑支出	2,059	その他の雑支出	1,034
			非課税売上に係る課税仕入れ税額処理	165
			過年度調定修正損	860
3 消費税		38,368		
	消費税	38,368	消費税及び地方消費税	38,368
計		116,810		

(項) 3 特別損失

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 特別損失		2	
	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	その他特別損失	1	貸倒損失 1
計		2	

(項) 4 予備費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 予備費		10,000	
	予備費	10,000	予備費 10,000
計		10,000	

資 本 の 収 入

(項) 1 企業債

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 企業債		200,000	
	企業債	200,000	水道施設整備事業債 200,000
計		200,000	

(項) 2 他会計負担金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 他会計負担金		6,000	
	他会計負担金	6,000	消火栓新設工事負担金 6,000
計		6,000	

(項) 3 工事負担金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 工事負担金		114,233	
	工事負担金	114,233	配水施設等改良工事負担金 114,233
計		114,233	

(項) 4 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 一般会計繰入金		13,730	
	一般会計繰入金	13,730	水道水源開発等施設整備事業債等繰入金 13,730
計		13,730	

(項) 5 固定資産売却代金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 固定資産売却代金		10	
	固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
計		10	

(項) 6 基金収入

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 基金収入		1,000	
	基金収入	1,000	水道事業基金収入 1,000
計		1,000	

資 本 の 支 出

(項) 1 建設改良費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 配水施設等改良工事費		518,451	
	給料	23,709	職員給料 23,709
	手当	11,899	職員手当等 11,899
	賞与引当金繰入額	3,760	賞与引当金繰入額 3,760
	法定福利費	7,635	職員法定福利費 7,635
	旅費	40	職員旅費 40
	備用品費	214	設計、工事備消耗品 214
	燃料費	135	公用車燃料費 135
	委託料	95,623	設計、調査委託料 95,600 公用車点検等委託料 23
	手数料	33	公用車登録関係等手数料 33
	修繕費	499	公用車等修繕費 499
	工事請負費	365,823	配水施設等改良工事費 365,823
	研修費	30	水道技術者研修費 30
	負担金	8,947	配水管布設替工事舗装経費負担金 3,420 庁舎改修工事負担金 5,527
	保険料等	104	自動車損害賠償保険料 90 自動車重量税 14
2 固定資産購入費		19,203	
	機械購入費	17,604	公用車購入費 15,984 機械、器具購入費 1,620
	メーター購入費	961	メーター購入費 961
	備品購入費	638	備品購入費 638
計		537,654	

(項) 2 企業債償還金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 企業債償還金		281,620	
	企業債償還金	281,620	企業債償還元金 281,620
計		281,620	

(項) 3 投資

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 基金造成費		1,000	
	基金造成費	1,000	水道事業基金 1,000
計		1,000	

平成30年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
【固定資産】	23,059,126	【固定負債】	4,934,772
有形固定資産	21,346,284	企業債	4,312,906
土地	3,497,007	リース債務	0
建物	678,166	引当金	621,866
構築物	15,419,416	【流動負債】	657,804
機械及び装置	1,541,008	企業債	281,620
車両及び運搬具	1,117	リース債務	0
工具器具及び備品	61,172	未払金	350,817
メーター	67,675	引当金	15,297
リース資産	35	預り金	10,070
建設仮勘定	80,688	【繰延収益】	6,975,306
無形固定資産	1,235,298	長期前受金	23,153,173
電話加入権	120	収益化累計額	△16,177,867
施設利用権	85,152		
地役権	6,651	負債の部計	12,567,882
ダム使用権	1,034,749		
庁舎使用権	107,091	資 本 の 部	
ソフトウェア	1,535		
投資その他の資産	477,544	科 目	金 額 (千円)
出資金	980	【資本金】	9,565,421
長期貸付金	300,000	資本金	9,565,421
基金	176,564	【剰余金】	3,958,545
【流動資産】	3,032,722	資本剰余金	2,903,042
現金預金	2,806,840	利益剰余金	1,055,503
未収金	201,038		
貯蔵品	24,844	資本の部計	13,523,966
前払金	0		
資産の部計	26,091,848	負債・資本の部計	26,091,848

平成31年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
【固定資産】	22,498,039	【固定負債】	4,691,093
有形固定資産	20,859,420	企業債	4,194,868
土地	3,497,007	引当金	496,225
建物	641,450	【流動負債】	683,009
構築物	15,099,531	企業債	318,038
機械及び装置	1,369,797	未払金	340,450
車両及び運搬具	15,481	引当金	14,451
工具器具及び備品	47,394	預り金	10,070
メーター	67,167	【繰延収益】	6,656,250
リース資産	35	長期前受金	23,274,513
建設仮勘定	121,558	収益化累計額	△16,618,263
無形固定資産	1,160,075	負債の部計	12,030,352
電話加入権	120	資 本 の 部	
施設利用権	75,739	科 目	金 額 (千円)
地役権	6,651	【資本金】	9,579,151
ダム使用権	967,882	資本金	9,579,151
庁舎使用権	108,880	【剰余金】	3,979,545
ソフトウェア	803	資本剰余金	2,904,042
投資その他の資産	478,544	利益剰余金	1,075,503
出資金	980	資本の部計	13,558,696
長期貸付金	300,000		
基金	177,564		
【流動資産】	3,091,009		
現金預金	2,843,471		
未収金	223,225		
貯蔵品	24,313		
前払金	0		
資産の部計	25,589,048	負債・資本の部計	25,589,048